

ベトナムの企業協会

—プラスチック産業における2つの企業協会の事例—

ふじ た ま い
藤 田 麻 衣

はじめに

- I ベトナムにおける企業協会の位置づけ
- II プラスチック産業における2つの企業協会
- III 最近のVPA, VSPAの活動を巡る事件
結びにかえて

はじめに

産業発展の過程において産業団体、企業協会が果たしうる役割の大きさは、日本を含むアジア諸国の経験が示すとおりである。企業協会は、特定産業における産業の利益を代表し政府や国際機関への働きかけを行ったり、メンバー企業に対して様々なサービスを提供したりすることにより、当該産業における企業を連携させ、産業全体の発展を促進しうるのである。

昨今、ベトナムの経済紙等でも産業団体に関する記事を目にすることが増えた。例えば、2001年来のナマズの輸出問題をめぐるアメリカとの貿易紛争において大きな役割を果たしたベトナム水産物輸出・加工者協会（VASEP）が挙げられる。アメリカ・ナマズ養殖業協会（CFA）のダンピング提訴に対し、VASEPはアメリカの法律事務所と契約してアメリカ・貿易委員会（ITC）でのベトナムの弁護に臨むとともに、国内的にはナマズ生産・輸出業者間の協力・連携を促し、産業の生き残りのための支援を行った

（注1）。最終的にITCのダンピング決定を覆すことはできなかったが、企業協会の存在によって個々の企業のレベルでは到底実現しえない対外交渉力、発言力を発揮し、産業全体の利益に貢献しうるものがベトナムの産業界で認識されるひとつのきっかけとはなったようだ。

しかし、ベトナムの企業協会の実態に目を転じれば、非政府組織でありながら国家機関の管理的色彩が強いもの、形式的活動が中心で実質的な効果を上げていないものも多い。多くの企業協会に共通する問題点として、企業協会およびその主要メンバーであることが多い大規模国有企業の国家機関への依存体質、情報や資金の不足、国家機関による干渉などが挙げられている [Vu Tien Loc 2002]。国際経済統合を前提とした産業競争力強化の必要性が叫ばれる中、企業協会の潜在的な重要性は高いと考えられるが、その実態はどのようなもので、何が発展の制約となっているのか、以下で探っていくこととしたい。

I ベトナムにおける企業協会の位置づけ

ベトナムにおける企業協会は、社会・政治組織などを包含する「会」(hoi)というより広い概念の一部として位置づけられ、国家の管理・統

制下に置かれている。長い間、「会」の位置づけ、義務や権利を規定した法律文書は大衆組織を主対象としたものしか存在せず、個人のみならず法人を構成員に含み経済的な目的を掲げた企業協会にはそぐわない性格のものであった^(注2)。従って、企業協会はその存在を法的に明確に位置づけられることなく、時には重複、相互矛盾すらする複数の法律文書の中で辛うじて存在が規定されるという状況にあった^(注3)。

近年、企業協会の権利や義務を明確に規定する法的枠組の不在が活動の障害となっているという声が強まったことを受け、2003年7月30日、会の組織、活動および管理に関する政府議定88号が制定された。同議定は、共通の目的を掲げるベトナム公民および組織によって自発的に構成される組織を対象とし^(注4)、設立の条件および手続き、組織・活動・権利および義務、国家による管理、褒賞・処罰などを定めている。中央レベルの会については内務省に、地方レベルの会については省の人民委員会に、設立、各種の組織改変、定款を承認する権限が与えられており、中央レベルの会の場合は、当該産業を管轄する省も内務省とともに会の管理に携わることになっている。会の設立手続きは、以下の通りである^(注5)。

(1) 準備委員会の設立

企業協会の設立を希望する企業の代表者は準備委員会を創設し、活動対象領域を管轄する国家機関の承認を得なければならない。準備委員会の会員の人数は、内務大臣が決定する。

(2) 企業協会の設立申請

準備委員会は会員の動員を行い、会設立の申請書類を整えて提出する。必要な書類は、設立申請書、定款（草案）、活動の方針、準備委員会

の会員名簿、準備委員会の中心メンバーの履歴書、事務所および財産に関する書類、である。

(3) 承認・設立総会

申請書類に問題がない場合、設立審査の権限を有する機関（内務省あるいは省人民委員会）は60日以内に審査結果を知らせる（不承認の場合は理由も明らかにする）義務がある。承認の場合、準備委員会は90日以内に設立総会を招集しなければならない。設立総会においては、定款の草案について議論し、指導部および検査委員会を選出し、活動プログラムおよび大会決議に対する承認を得なければならない。指導部は、承認された定款、指導部と検査委員会の名簿および中心メンバーの履歴書、活動プログラムおよび大会決議を、設立を承認した国家機関に提出し、承認を得なければならない。

以上の規定からは、制度上ベトナムの企業協会が国家機関の厳密な管理下に置かれていることがわかるが、実態に目を向ければ企業協会の性格、方向は様々である^(注6)。そこで、以下では、プラスチック産業における2つの企業協会の事例に即して、活動の実態をみていくこととしたい。

II プラスチック産業における 2つの企業協会

1. ベトナム・プラスチック企業協会 (Vietnam Plastic Association: VPA)

VPAは、プラスチック産業における国有企業の組織化を通じて政府による効果的な産業の管理を可能とすることを目的に、1990年に設立された。工業省の管轄下にある中央レベルの企業協会である。設立時のメンバーは国有企業が中

心であったが、現在のメンバー 294社のうち国有企業は15%にすぎず、残りは民間企業、外国投資企業である [Nguyen Phuong Quynh Trang and Stromseth 2002, 19]。これは、プラスチック産業における非国有企業、とりわけ民間企業の発展がめざましく、現在では民間企業が全国の企業数の71%、生産の47%という大きなシェアを占めるに至っている^(注7)ことを反映しているとみられる。また、メンバーはメーカー(製造業者)が中心で、商社などは含まれていない。

現メンバーの大半が非国有企業であっても、指導部の中核は国有企業によって占められており、国有企業の立場を反映しやすい組織体制となっている。2002~2005年期におけるVPAの会長はベトナム・プラスチック総公司(国有企業グループ)の経営管理評議会会長で、常任委員会のメンバー 11名のうち5名は国有企業の幹部が占める。

VPAは、企業協会としての形式的要件を満たしその詳細を公表しているものの、活動面での実績には乏しい。VPAが発行する年鑑には、指導部の名簿(所属企業を含む)、協会の定款、内務省が新指導部を承認した公文書、会員が納めなければならない会費額などが掲載されている一方で、過去の活動実績についての記述はなされていない。将来の活動計画は、財務省が立案した輸出促進のための財政補助の受け入れ機関として指定を受け^(注8)、投資貿易促進の任務にあたるという点が筆頭に掲げられているほかは、具体性を欠く記述が多く、自発的な活動はあまり手がけていないことがうかがえる。

VPAの活動が新聞等で報道されることはほとんどなく、後述の国際会議の主催を巡る事件の報道に際して、VPAは「近年、組織の強化、

会合の招集、メンバー企業の声を代表した発言を怠り、通常の活動をほとんど行わず、内部的な団結に欠ける」^(注9)と形容された。

2. サイゴン・プラスチック企業協会 (Vietnam Saigon Plastic Association: VSPA)

VSPAは、民間企業が自らの意見を表明する場を創設する目的で、1993年に設立された^(注10)。ホーチミン市人民委員会の管轄下に置かれた市=地方レベルの企業協会である。メンバーはメーカーのみならず商社、小売店、貿易業者などを含む約800社にのぼり、国有企業はわずか5%、民間企業が95%を占める。地域的には、80%のメンバーがホーチミン市に集中しているが、北部、中部に立地するメンバーも存在する [Nguyen Phuong Quynh Trang and Stromseth 2002, 19]。従って、VSPAはホーチミン市の民間企業を中心とする企業協会と位置づけることができる。

1995年からVSPAに参加し、2000年に会長に就任したTran Cong Hoang Quoc Trang氏は、メディアに頻繁に登場し、プラスチック産業に関し強い発言力を持つ人物である。しかし、VPAをはじめとするベトナムの多くの企業協会の会長とは異なり、Trang氏はメンバー企業のトップも国家機関幹部も兼任していない。筆者はTrang氏を直接インタビューする機会を得たが、そのときの印象は、メンバーに支持されるかどうかはさておき強い個性とリーダーシップを感じさせる人物というものであった。ただし、Trang氏の経歴については不明な点が多く、インタビュー時に知りえた情報はVSPAに参加する前は新聞記者であったこと、化学・プラスチック分野で学業を修めた経験があることのみであった。また、VPA同様に年鑑を発行してい

るものの、指導部の名簿や定款といった協会の形式に関わる情報は一切掲載されていない。さらに、後述の多くのプロジェクトを支える資金源にも不明瞭な部分がみられる。

このように組織運営面では不透明な部分が目立つとはいえ、活動は活発である^(注11)。VSPA会長は国家主席の海外訪問にしばしば同行し、2002年にはウクライナへの輸出案件、アフリカ各国への投資案件などを獲得した。VSPAとして獲得した案件はメンバー企業の間で配分される。また、ラオスでは、ホーチミン市とビエンチャン市の枠組協定に基づきプラスチック加工工場とベトナム製プラスチック製品の展示センターの設立が進行中である^(注12)。国内では、ホーチミン市内の過密化に伴い工業用地の獲得が困難となっている状況に鑑み、工場拡張計画のあるメーカーを募ってホーチミン市に隣接するロンアン省にプラスチック専門の工業団地の建設計画を推進した^(注13)。2003年に第1期工事が完成し、20社が入居済みである^(注14)。

Ⅲ 最近のVPA, VSPAの活動を巡る事件

以上から、ベトナムのプラスチック産業には対照的な性格を持つ2つの企業協会が存在していることがわかった。このうちVSPAは、会長のリーダーシップと海外とのネットワーク構築により成果を上げているようにみられるが、その活動範囲と企業協会の位置づけに関する国家规定との間に齟齬が生じる、会長の独断で暴走しメンバー企業の反発を買うといった事例も起こっている。以下では、2003年に報道されたVPAとVSPAをめぐるいくつかの事件を紹介する。

1. ASEANプラスチック産業連盟 (AFPI) 総会の主催をめぐる確執

VPA, VSPAともASEANプラスチック産業連盟 (ASEAN Federation of Plastic Industries: AFPI) のメンバーであるが、2003年にAFPI総会の主催問題を巡って対立と混乱が生じた。ASEAN各国のプラスチック産業団体が集まるAFPIにおいてVSPAは活発なメンバー協会としての地位を確立しており、AFPIの第9期総会(2001年)では副会長にVSPAのTrang会長が任命され、2003年の第11期総会の開催国としてベトナムが選ばれた。本来ベトナムを代表するはずの中央レベルの企業協会はVPAであるにもかかわらず、AFPIにおけるVSPAの地位がすでに確立されていたこと、第9期総会后VPAがAFPIとの連絡・情報交換を怠り何ら行動を起こさなかったことから、第11期総会の主催機関はVSPAとして認識され、準備が進められた。2002年のAFPI代表団のベトナム訪問の際にもVSPAが対応した。2003年6月の新聞は、同年8月にVSPAがハノイでのAFPI総会、第13回アジア・プラスチック・フォーラム、第2回ベトナム国際プラスチック展示会を主催する予定であることを報じた^(注15)。

しかしながら、その後、地方レベルの企業協会であるVSPAには国際会議の主権がないとしてVPAから抗議の声があがり、2つの企業協会がそれぞれの立場を主張して論争が始まった。当惑したAFPIは、ベトナム政府に書簡を送り、VPAの活動が滞っていたためにAFPIはVSPAをベトナムの正式な代表機関とみなしていたこと、VSPAのAFPIに対する数々の貢献を評価してベトナムでの総会開催を決定したこと、このためVSPAに当該会議の主権を認めること

をAFPIとしてベトナムに提議することを伝えた^(注16)。しかし、ベトナム政府はVSPAではなくVPAに会議の主催を認める決断を下し^(注17)、その結果、AFPIはベトナムでの会議を中止し2004年にタイで開催するという決断に追い込まれた。結局、ハノイで開催されたのは国際プラスチック展示会のみで、主催機関はVPAであった。内部紛争の帰結として、ベトナムは大規模な国際会議を主催するチャンスを失ったのである。

2. 輸入業者指定問題

続いて2003年9月下旬に報道されたのが、VSPAによる輸入業者指定問題である。ベトナムではプラスチック成型メーカーの原料となる樹脂はまだほとんど国産化されておらず、大半を輸入に頼っている。メーカーの間では、国際市場の動向によっては樹脂の安定的な供給が確保されなかったり、国際価格の変動の影響を受けやすかったりすることが深刻な問題として認識されている。これを背景に、8月末のVSPAの会議において、VSPAはシンガポール・プラスチック協会を通じて、海外の樹脂メーカー、商社と協議し、メンバー企業に対し樹脂を原価で安定的に供給するためのシステムの構築計画を推進中であると発表した^(注18)。そこで注目を集めたのが、ベトナム側の主要輸入業者として5社を指定し、このシステムに参加させるという措置である。指定された5社のうち、4社はホーチミン市とロンアン省の民間企業、1社は工業省傘下の国有機械輸出入企業^(注19)である。

このVSPAの輸入業者指定措置に対し、VPAは独占を招くとして異議を唱え、商業省と工業省に抗議の手紙を送った。10月に入ってから、商業省は公文書を公布し、VSPAによる輸入業

者指定は輸出入管理に関わる国家の規定に違反していると断定した^(注20)。

この事件に関する報道は輸入業者指定措置のみに焦点を当てたものがほとんどで、樹脂の安定供給への取り組みの全体像は明らかとなっておらず、断片的な情報しか入手できていない現状においてこの措置に対する断定的な評価は差し控えたい。むしろ、ここで留意したいのは、この措置に関わる手続き面での不透明さが示すVSPAの組織としての問題点である。2003年9月18日付の*Tuoi tre*紙の記事は、この取り組みはVSPAの組織としての承認・決定を経していないTrang会長の個人的な計画にすぎないこと、VSPAの副会長3名いずれもこの取り組みについては何ら知らされておらず、そのうちの1名は意見を問われれば反対する意思を表明していることを伝えている^(注21)。主要輸入業者指定にあたってメンバー企業の理解と支持を得るためには、業者の選定基準を明らかにすることが肝要であろうが、それがなされた形跡はない。Trang会長が国際的なネットワークと国内には強い発言力を持つ人物であること、VSPAには組織運営面で不透明な部分が多いことはすでに指摘したとおりであるが、これは会長の独断専行に陥りやすいことをも意味する。輸入業者指定問題は、一見活発にみえるVSPAの対外活動の中には、会長の独断によって進められ、メンバーによって支持されていないケースもあることを暴露したのである。

結びにかえて

本稿では、ベトナムの企業協会について、制度と実態の両面から検討してきた。制度面では、

ようやく企業協会を対象とした国家規定が施行されたばかりで、ベトナムの企業協会は依然として国家の厳格な管理下に置かれているが、実態面では、プラスチック産業における企業協会の事例に即して考察したように、旧来の国家機関による管理的性格の強い企業協会とは異なった新たな企業協会が出現しつつある。

近年、ベトナムにおける企業協会の新規設立は確実に増加しており、実質的な活動実績を上げるものも増えてきている。本稿で取り上げた企業協会のなかでも、VSPAは輸出市場の開拓、外国投資の促進などを通じプラスチック産業の発展に大きく貢献してきた。さらに、組織としての脆弱さは否めないにせよVSPAのような新しい企業協会が出現してきたことは、旧来の国家機関による管理的性格の強い企業協会にも刺激を与え、変化を促し始めている。本稿で取り上げたAFPI総会主催権を巡る失態をきっかけにVPAの無力さに対する批判が高まり、VPAにおいてもメンバー企業への情報提供や研修プログラムの実施、海外市場の開拓といった実質的な取り組みが徐々に始まりつつある^(注22)。その効果は未だ明らかになっていないが、多様な企業協会の出現が相互の競争や学習を促すのは、産業発展の観点から望ましいことと考えられる。

企業協会の活性化を受け、行政側でも企業協会の管理・監督の制度構築に向けた動きがみられる。例えば、2004年1月5日に施行された工業省による工業セクターの会・協会の管理規制施行に関する工業省決定02号が挙げられる。この決定は、工業省に対し工業セクターにおける企業協会の活動を指導、検査する権限を付与するほか、企業協会の管理を担当する工業省内の部局を産業ごとに指定し、各主管部局は半年ご

とに所属する企業協会を招集し会議を開催することを定めている^(注23)。工業省と工業セクターの企業協会の間定期的な対話の場が設けられることは、メンバー企業の抱える諸問題を企業協会と工業省の間で共有し、企業協会が各産業に関わる政策や発展計画の策定過程への関与を深めることを可能にするものとして評価しうる一方、国家による企業協会の管理・統制の強化につながる可能性もある^(注24)。実際にこの新たなシステムがどのように機能し、どのような効果を持つのかは今後の展開を見守らねばならないが、行政機関には、メンバー企業間の連携促進、国際ネットワークの開拓に取り組む企業協会の自発的な活動を後押しするような環境の整備が望まれる。

(注1) 具体的には、アメリカによるダンピング課税後の主要加工・輸出業者による生産者からの一定価格でのナマズ買い上げの継続、代替市場としてのEU市場の開拓などが挙げられる。“Seafood Association Ready to Scour Farmers Hit by Catfish Spat with US.” *Viet Nam News*. 2003年2月11日付け。
“Belgium, Germany Hungry for Catfish.” *Viet Nam News*. 2003年5月23日付け。

(注2) 例えば、大衆組織の組織と活動の管理に関する大臣評議会指示01号(1989年1月5日付け)、および大臣評議会指示01号の施行細則を定めた政府組織委員会通知07号(1989年1月6日付け)。「会」に関する法律文書については、Nguyen Phuong Quynh Trang and Stromseth (2002)およびThang Van Phuc (2002)を参照。

(注3) 詳細はNguyen Phuong Quynh Trang and Stromseth (2002, 10-12) 参照。

(注4) 外国企業との合弁企業および100%外国投資企業は、会の発展に貢献し、会の定款に同意するという条件の下で、準会員として認められる(第18条)。なお、ベトナム祖国戦線、ベトナム労働総連、ホーチミン共産青年団、ベトナム農民会、ベトナム退役者協会、

ベトナム婦人連盟は同議定の対象外である（第1条）。

（注5）ここでまとめた議定88号の内容は、会に関する明確な規定が存在しなかった議定設立前の運用 [Nguyen Phuong Quynh Trang and Stromseth 2002, 12-13] と比べると、詳細部分では若干異なっているものの、概ね重なっている。従って、88号は、従来からの会に関わる運用の実態を法文化し、従来定められていなかった詳細を規定したものとして位置づけられる。

（注6）Nguyen Phuong Quynh Trang and Stromseth (2002, 15-18) にベトナムの企業協会の類型が挙げられている。

（注7）ベトナム統計総局から入手した全国プラスチック企業のリスト（2002年のデータ）に基づき筆者算出。

（注8）輸出促進を目的とし、国家が市場調査や製品改善のために必要な資金の一定割合を補助するという内容である。補助の対象となる「国家重点貿易促進プログラム」は、商業省によって提案が作成され、政府によって承認される（貿易促進・輸出促進活動の補助に関する財務省通知86号、2002年9月27日付け）。2004年の国家貿易促進重点品目には、プラスチック製品の他、水産品、米、繊維縫製品、電気・通信機器など16品目が指定されている（2004年国家貿易促進対象の重点品目リストおよび重点市場リストの施行に関する商業省決定1335号、2003年10月22日付け）。

（注9）Le Phuc. “Nganh Nhua Viet Nam: Can mot hiep hoi manh” [ベトナムのプラスチック部門：強力な企業協会が必要]. *Cong Nghiep Viet Nam* [ベトナムの工業]. 28号 2003年7月9日付け。

（注10）1988年に設立されたチョロン・プラスチック企業協会が前身とのこと（2003年6月17日、VSPA会長Tran Cong Hoang Quoc Trang氏とのインタビュー）。

（注11）以下の記述は、主にVietnam Saigon Plastic Association & Vietnam Plastic Directors Club (2003) によっている。

（注12）いずれも、サイゴン・プラスチック社（ホーチミン市工業局傘下の国有企業）が指名を受けて実施にあたっており、工場建設（投資額130万ドル）に関しては、ホーチミン市の資金によって賄われるという。

（注13）ドゥック・ホア・ハ・プラスチック工業団地は、ホーチミン市中心部から17キロ離れたロンアン省ドゥック・ホア県に立地する。2001年にVSPAがロンアン省人民委員会から工業団地建設に関する合意を取り付けた後、VSPAの傘下企業「ベトナム・プラスチック住宅会社」(Cong ty Nha Nhua Viet Nam) が土地使用権に関する手続き、団地の設計、インフラ建設等を担当し、建設にかかるコストは入居企業の間で分担された [Vietnam Saigon Plastic Association & Vietnam Plastic Directors Club 2003, 11]。なお、ここでは便宜上工業団地と訳したが、正確には「工業団地」(khu cong nghiep) ではなく省レベルでの決定が可能な「ミニ工業団地」(cum cong nghiep) である。

（注14）“20 doanh nghiep nhua su dung het dien tich cum cong nghiep Duc Hoa Ha” [20社がドゥック・ホア・ハ工業団地の全面積を占拠済み]. *Nhan Dan* [人民]. 2003年5月25日付け, 1, 4ページ。

（注15）“Viet Nam to Host ASEAN Plastic Conference.” *Viet Nam News*. 2003年6月4日付け。

（注16）Cao Hung. “Cai nhau lam, trang tay” [激しいけんか、手元には何も残らず]. *Lao Dong* [労働]. 216号 2003年8月4日付け (Lao Dongインターネット版 [http://www.laodong.com.vn/pls/bld/display\\$.htnoidung](http://www.laodong.com.vn/pls/bld/display$.htnoidung) (37,74667) 2004年2月17日閲覧)。

（注17）前掲 Le Phuc. “Nganh Nhua Viet Nam: Can mot hiep hoi manh.”

（注18）“Chi dinh dau moi nhap khau nhua?” [プラスチック原料輸入業者を指定するのか?]. *Tuoi tre* [若者]. 2003年9月18日付け, 11ページ。

（注19）“Chi dinh 5 dau moi nhap khau nguyen lieu nhua.” [プラスチック原料輸入業者5社を指定]. *Sai Gon Giai Phong* [解放サイゴン]. 2003年8月27日, 2ページ。

（注20）“Chi dinh dau moi nhap khau nhua la trai qui dinh nha nuoc.” [プラスチック輸入業者指定は国家の規定に違反]. *Tuoi tre* [若者]. 2003年10月15日, 11ページ。

（注21）“Chi dinh dau moi nhap khau nhua?”

（注22）Le Phuc (2003) では、AFPI総会を巡る混乱の一因としてVPAの責任を追及している。VPAの

最近の活動については、” World Prices Make Plastics Jump.” *Viet Nam News*. 2004年2月20日付け参照。

(注23) 会議の内容としては、党の方針や決議、国家の法律・規則や工業省の政策についての報告、各会・協会の活動状況についての報告、メンバー企業の経営上の問題点の報告、各セクターの発展計画や当該セクターに関わる法律の草案についての意見聴取、会・協会の工作・組織についての意見交換などが掲げられている。

(注24) 工業省のBui Xuan Khu次官は、民間セクターの成長が著しい昨今の環境下で、企業協会は各セクターを管理する国家機関と企業を結ぶ重要な役割を果たす、と述べている。この観点に立てば、新たなシステムは、企業協会を通じて民間企業に対する管理を強化するための措置ともとれる。Viet Hang. “Bo Cong nghiep thuc day moi quan he: Nha nuoc - hiep hoi - doanh nghiep.” [工業省が国家－企業協会－企業の関係促進]. *Cong nghiep Viet Nam* [ベトナムの工業]. 49号 2003年12月3日付け。

文献リスト

<ベトナム語文献>

Thang Van Phuc ed. 2002. *Vai tro cua cac hoi trong*

doi moi va phat trien dat nuoc [国家の刷新および発展過程における会の役割]. Hanoi: Nha Xuat ban Chinh tri Quoc gia [国家政治出版社].

Vietnam Plastic Association 2003. *Nien Giam va Cam Nang Nhua Viet Nam 2003-2004* [ベトナム・プラスチック年鑑・ハンドブック2003-2004年版].

Vietnam Saigon Plastic Association & Vietnam Plastic Directors Club 2003. *Nien giam nhua cao su Viet Nam-ASEAN 2003-2004* [ベトナム-ASEANプラスチック・ゴム年鑑2003-2004年版].

Vu Tien Loc 2002. “Cac hiep hoi doanh nghiep: thuc trang va giai phap phat trien” [企業協会:実態と発展のための解決策]. *Nghien cuu Kinh te* [経済研究]. No. 291.

<英語文献>

Nguyen Phuong Quynh Trang and Jonathan R. Stromseth 2002. *Business Associations in Vietnam: Status, Roles and Performance*. Private Sector Discussions No.3. Mekong Project Development Facility.

(アジア経済研究所地域研究センター)